

委員ご意見への町回答

設問番号	担当課	該当箇所	委員ご意見・ご指摘 内容	町回答
1	子育て総合支援課	基本目標Ⅰ	「1歳6か月児・3歳6か月児健診の間診票で「この地域で、今後も子育てをしていきたいですか。」の項目で「そう思う」と答えた人の割合(%)」の分析部分について 外部環境要因については：健診業務と直接関係するかどうかは、目標達成に必要なことでしょうか。また「コロナ禍で親が子どもに細心の注意を払う必要があり心身に負担がかかっていること」がこの地域で子育てをしたくない原因になりうると思えば、そのストレスを緩和する対策が不足していたと考えられるということでしょうか。 内部環境要因については：子育て総合支援課を新設したことが達成状況が芳しくない理由ということでしょうか？文言の読み取り方が少しわかりづらいです。 令和4年度に実施した事業及び今後の取組について：大幅に下落していることを鑑みると、昨年度と同じことをおこなって良いのか疑問が残ります。	数値確認は、健診時の問診票への回答により測定及び検証するものですが、健診業務の内容とは直接的に関連するものではありません。既存の間診票からは、設問に対して深掘りをするような設問はないため、行政課題蓄積及び解決を目的として、問診票の内容を見直しする必要もあると感じています。 また、数値が低下した要因としては、 ①子育て世帯の転入増加による保育需要の増加に対して、供給が追いつかず、希望された保育園への入園が叶いにくい状況であること。 ②コロナ禍で親が子どもに対して細心の注意を払う必要があり心身に負担がかかっていること。 以上の2つが考えられます。 ②に対しては、対面で実施していたサービスをオンライン配信やオンデマンド方式へ転換することにより対応しています。未だ定着していないことから、数値は低くなっていると考えられます。新型コロナウイルス感染症が、第5類へ移行したこともあり、サービスの展開方法はコースを累積して参りたいと思います。 内部要因として記載した「子育て総合支援課を新設したこと」については、上述のように低下する要因が多い中、新規に設置した子育て総合支援課という窓口設置により少し低下具合も緩やかになっていると分析したため、その旨シートに記載したものです。
2	こども課	基本目標Ⅰ	認可保育所の待機児童数(人)／認定こども園の整備箇所数(箇所)／延長保育事業の実施箇所数(箇所)／一時預かり保育事業の実施箇所数(箇所)／病児・病後児保育事業の実施箇所数(箇所) これらの項目については、R8に開園予定の園ができるまで達成しないという認識で間違いありませんでしょうか。	ご認識のとおり、令和8年度に開園を予定する東校区認定こども園(ときわ広陵こども園)において、各事業を実施予定であることから、目標値については令和8年度での達成を想定しています。
3	子育て総合支援課	基本目標Ⅰ	P.5 訪問を希望されない家庭には、いろんな情報を郵送で知らせたり、時々電話をかけた中で、その家庭とのつながりを大事にしていきたい。(話をすることで悩みの解消やストレス発散になる人もいます)	新型コロナウイルス感染症流行時は訪問を希望されない家庭もありましたが、現在はほぼ全家庭に訪問を実施できている状況です。また、訪問を希望されない家庭に対しては、電話や来所子どもと養育者の状況を確認するよう努めており、今後も継続していきたいと考えています。
4	こども課	基本目標Ⅰ	P.12 支援が必要な児童に対する加配の確保が100%であり、大変すばらしい実績である。集団の中で育てることも大切であるが、その児童の心の安定と生きる力を高めるために個別指導のもつ役割は大きい。	支援が必要な児童に対して、その特性を理解し、個を尊重しつつ、集団の中で育ちを保障していけるよう個別支援計画の作成や成長に合わせた関係機関との連携と併せて、引き続き取り組みます。
5	生涯学習文化財課	基本目標Ⅰ	P.14 PTAの研修会や講座への参加率が高い。広陵町の近未来を担う保護者世代により多くの学びの場・交流の場を提供し支援していく取組は重要である。	コロナ禍で希望者に対して行ったオンデマンド型研修の継続や対象者別講座等の検討をしつつ、保護者の就労形態の変化に沿った研修会を今後も実施していきたいと考えています。
6	生涯学習文化財課	基本目標Ⅰ	「家庭教育学級(講座)への参加者数」「子育てに関する生涯学習の講座数」について、人数、件数で見ると高い実績値となっておりますが、単位PTA現場では実感を伴わないのが現状です。また、各単位PTA講演者の選定に苦労しておりますので、お知恵をお借りできれば幸いです。 不登校問題についても重点を置いていただけたらと思います。	PTAと行政の連携をより一層強化し、前例踏襲とせずPTA会員の意見を反映しながらテーマ設定や講師選定を行っていきたくと考えています。
7		基本目標Ⅰ	人口増加が西小学校区に集中しているのが達成率の低い項目のそもそもの原因ではないかと考える。 新型コロナ蔓延防止によるイベント等の自粛は致し方ない。	ご認識のとおり、現在西小学校区の住宅開発が進み、子育て世代を中心に人口が増加傾向にあり、保育施設や小学校、学童保育施設等が不足する状況となっていることから、対応を喫緊に行っていくとともに、行政だけでは解決できない課題に対しては、民間企業や地域と連携し、協働でのまちづくりを推進して参ります。
8	産業総合支援課	基本目標Ⅱ	町の支援を受け売上げが増加した事業所数(事業所) KoCo-Bizについては、センター長が一人で運営していることで対象母数が増加しづらいとのことであるが、これの対応策があれば、【令和5年度以降に実施すべき内容】に追記いただきたい。	専門サポート員による相談枠の拡大を行うことにより、センター長がより多くの相談を受け入れられる体制整備を行います。
9	産業総合支援課	基本目標Ⅱ	町内事業者の事業については、広陵町商工会の協力、支援を促す方を積極的に取り入れる。	「広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例」(平成30年10月施行)に基づき、商工会も参画し、事業者が集まる場を提供しており、支援策を促して参ります。
10	農業振興課	基本目標Ⅱ	農業については困難ではあるが若年層(20~30代)の方々に対するPRや周知徹底を図り、町内での就農を促進すべきである。実現すれば各項目についての達成度が向上する。	職業として成り立つ農業経営の確立を関係機関と進めるとともに、町で実施している農業塾・農業版 coworkingスペースの貸出等の就農支援について広報や町HPを活用しPR・周知徹底を図って参ります。
11	産業総合支援課	基本目標Ⅱ	P.23 地域活性化のためには新規事業の導入や起業しようとする人々への支援が不可欠である。希望者には応援体制を広く呼びかけ内容の充実を図り、資金面での協力も続けていきたい。	商工会の創業塾の案内やビジネスサポートセンターの活用促進などを通して、伴走支援を行って参ります。
12	農業振興課	基本目標Ⅱ	P.29 農地が宅地化されていくことの多い現在、町としても「農地の有効活用」がこれからの大きな課題になる。特に新規就農者に対しては、物心とともに大きな支援に力を入れる必要がある。	関係機関との情報共有を行い、新規就農希望者には適宜助言、アドバイスを実施し、農地の確保等就農支援を実施しています。各種新規就農関連事業や農業版 coworkingスペース貸出事業等の施策により、必要な支援を実施して参ります。
13	産業総合支援課	基本目標Ⅱ	P.47 我が家の予定が優先される昨今である。「まつり」に参加してもらうため各世代の興味関心をひくようなイベント内容に心がけたい。また、車のない家庭や高齢者の足を最大限確保するためにも無料送迎バスの増便を検討していきたい。	令和4年度から「協働ボランティア」による運営参加、令和5年度から若者を対象とした「コスプレ更衣室」、町民のパフォーマンス披露の大舞台となるステージ企画「町民特別ステージ」を新設する等、イベントへの多様な関わり方を模索しています。会場インフラは、駐車場が慢性的に不足しており、車以外の交通手段の確保についても検討して参ります。
14	産業総合支援課	基本目標Ⅱ	P.18 令和4年度は依然としてコロナ禍の影響により、特に飲食業を中心に売上低迷するなか、一定数の事業所が売上増加を確保していることはKoCo-Bizの関与による効果も要因と考えられる。 令和5年度以降は、本格的に人の移動も再開し、飲食業の売上回復も見込めるが、昨今の物価上昇により中小・零細企業にとっては難しい経営環境に直面していることもあり、より一層KoCo-Bizによる伴走支援体制の充実が必要であると考えられる。	本年度実施した利用者アンケートで、相談回数が多い事業者ほど、売上が増加している傾向が確認できました。中小・零細企業にとって物価上昇により追加投資が難しい環境下で、「お金をかけずに売上アップ」のスローガンの下、引き続き丁寧な伴走支援に努めて参ります。
15	産業総合支援課	基本目標Ⅱ	P.19 補助金の拡充は新規事業創業、設備更新等を行う際の動機づけとなり、日銀のマイナス金利政策が維持継続されている現状では非常に有効な施策であると考えられる。 しかしながら、今後はマイナス金利政策の解除、金利のある世界が現実味を帯びてきており、事業者の投資マインドを冷やすことなく、事業成長意欲を掻き立てる意味でも、補助金の更なる拡充を期待したい。また当行としても広陵町の産業振興に向けて金融の側面から最大限協力させていただきたいと考える。	設備投資促進補助金、新商品開発補助金、デジタル化補助金の支援メニューは、周知が図れていることもあり、予算執行率は高い状況となっています。事業の費用対効果を勘案して拡充検討を継続して参ります。
16	産業総合支援課	基本目標Ⅱ	P.24 初計画を概ね達成する立地見込件数となったことは将来に向けた地域の活性化が期待できるものと考えられる。外部環境要因として、資材調達コストの高騰により、立地企業の工場建築コストへの影響が考えられることから、工場建設が円滑に遂行されることを期待するとともに、金融機関として資金調達面から支援を図りたいと考える。	立地予定企業様への円滑な引渡に向けて事業を進めて参ります。
17	産業総合支援課	基本目標Ⅱ	P.40 新規創業に向けた補助制度について、商工会による創業塾を今後も定期的に開催されることにより受講者を中心に補助制度利用件数目標の達成を期待したい。新規創業者の増加、また業種転換による事業構造変化による事業価値向上が地域経済の発展に不可欠であり、金融機関としても創業時、また創業後においても資金面、事業計画策定等において支援していきたいと考える。	商工会や各種支援機関との連携を通して、新規創業や業種転換が行いやすいまちづくりを図って参ります。
18	産業総合支援課	基本目標Ⅱ	P.47 「かぐや姫まつり来場者数」については、令和4年度は3年ぶりの開催となりコロナ禍前の水準の動員数を確保できたことは評価できる。交通インフラ等の課題を克服しながら、イベント開催を継続しブラッシュアップし幅広く集客することによる認知度の向上を図る必要があると考える。またイベント開催を起点として、竹取公園をアピールすることにより、日常的に公園訪問者を増加させる手段として、地元飲食店の誘致を併せて検討することも有効であると考えられる。	かぐや姫まつりの1日当たりの来場者数は、交通インフラの課題によって、最大値に近づいている状況です。今後も安全に開催を続けるために、交通インフラの確保や警備誘導に万全を期して参ります。竹取公園は平時でも町外・県外から親子連れを中心に多くが来園されます。ご指摘のとおり、大型イベント等の機会を利用した、町内の飲食店等への誘客策についても検討して参ります。
19	産業総合支援課	基本目標Ⅱ	産業振興分野において、目標達成率が低い施策が多く、今後の取り組みについて具体的に検討し、行動していく必要があると考えます。	支援内容の周知を図り、目標達成に向けて取り組んで参ります。
20	農業振興課	基本目標Ⅱ	農業施策の未達成については、原因として「農業従事者の減少」に集約されるのではないかと考えられる。 仕事柄相続手続きに関与することが多いが、農地の相続には消極的(処分したい)な世帯が多いように思う。 新規就農者の確保が進まなければ、未達成科目の向上は見込めないとされる。 デジタル媒体を活用したプロモーションには力を入れて欲しい。	職業として成り立つ農業経営の確立を関係機関と進めるとともに、町で実施している農業塾・農業版 coworkingスペースの貸出等の就農支援について広報や町HPを活用しPR・周知徹底を図って参ります。

21	都市整備課	基本目標Ⅲ	町道のうち幅員4.5m未満の道路割合(%) 未達だと思いますが、なぜA判定なのでしょう。	事業は予定通りに進捗していますが、道路整備の特性上、設計、用地買収、工事と進捗するため、工事完了まで数値上では表れません。引き続き、道路整備を進めて参ります。
22	都市整備課	基本目標Ⅲ	DID地区の面積及び人口密度(㎡・人/㎡) どのように評価しているのかわかりませんが、DID面積が増加し密度が減っているのは、国の方針とは相反するのではないのでしょうか。	都市整備課の目標として、DID地区の面積及び人口密度について維持することを目標としています。 今回は、R2年度の国勢調査結果が公表され、市街化区域に隣接する地区の人口増加が影響し、DID面積が増えています。一方で、人口は現時点では横ばいであることから、DID面積の増加に対して、相対的に人口密度が減る結果となっています。 今後、少子高齢化の影響により、現在のDID地区内の人口減少が加速し、さらに人口密度が低下することが見込まれることから、都市部へと人を誘導し、コンパクトなまちづくりを進め、活力を維持していく必要があると考えています。
23	環境政策課	基本目標Ⅲ	空き家コンシェルジュの利用者数(人) / 空き家コンシェルジュの利用者数(再掲)(人) 【外部環境要因】の理由に前年度に相談が集中したためとあるが、再掲が9件とすれば、新規の利用者がなかったということでしょうか?これでは前年度に相談が集中しこと以上に他の未達要因があるのではないのでしょうか	令和4年度は、空き家所有者からの相談件数が7件、空き家利用希望者からの相談件数は、9件で、空き家コンシェルジュの利用は、合計16件ありました。 空き家バンクに登録されている広陵町内の物件は、賃貸物件が1軒のみのため、利用希望者のニーズに合うものがなく、有効相談に繋がったケースが僅少であったことが、相談件数の少なさの要因になっているものと思われます。一方、空き家所有者からの相談件数は、毎年一定数あることから、潜在的な空き家所有者に対して、空き家適正管理に関する相談窓口として、空き家コンシェルジュへの誘導を行うことで、空き家コンシェルジュ利用者数を増やしていくことが出来ると思います。
24	都市整備課	基本目標Ⅲ	P.60 大きい公園だけでなく、各大字にある公園にも目を向け、自治体と共に改修等を進めて行かねばならない。年2回程度の遊具点検も必要である。散歩がてら気軽に行ける近所の公園の維持管理も大切である。	現在、町の全ての都市公園について、シルバー人材センターへ委託し、植栽などの維持管理や月1回の遊具点検を実施しています。 また、一部の公園では、地域が主体となって花の管理をするなど行政以外が中心となった取組も進められています。 今後は、各公園について、行政だけで維持管理するのではなく、例えば地域住民が行政とともに管理をするなど、誰もが安全で使いやすい公園となるように、維持管理方法を検討していく必要があると考えています。
25	安全安心課	基本目標Ⅲ	P.63 いつ起こるか分からない非常事態に対し、平素からの心構えや発生時の対応の仕方が重要である。避難訓練はもちろんのこと、人が集まるいろんな機会を通して町からの啓発や防災士による講話を実施して、町民や自治会員の意識を高めていきたい。	今後も、区・自治体や関係団体等と連携して、地震・洪水等、不測の事態への備えのための訓練や啓発を実施して参ります。
26	安全安心課	基本目標Ⅲ	「地域見守りボランティア登録者数」「子ども110番の家」の設置数など、啓発活動を行う(行った)とあるが、啓発活動とはどのような方法を取っておられるのか?	地域の防犯パトロールや防犯教室への参加者に対して活動内容の説明を行い、応募者を募っています。
27	総合政策課	事業の実施結果や自己評価について	物品購入等については、必要な範囲の購入と判断する。 しかし、実施の評価については、その効果が不明のため判断できない。	実施の評価の観点で、広陵町地域振興券事業、広陵町中小企業・小規模企業デジタル化推進補助金、新型コロナウイルス感染症対策生活支援事業(こみ袋無料引換券配布)、広陵町中小企業・小規模企業等エネルギー支援補助金については、換金率及び引換率等により事業の評価を実施していただきますようお願いいたします。
28	総合政策課	事業の実施結果や自己評価について	コロナ禍での数多くの支援は町民にとって大変意義のあるものであった。地域振興券は住民、業者共に相乗効果があった。図書館の書籍除菌機導入もコロナウイルスに対し、不安を大きく感じる人にとっては図書館利用の安心材料になったと思う。給食費の負担軽減や自宅療養者に対する食料や物品の調達など大変行き届いた支援であった。学童クラブでも非接触体温計やマスク、消毒液、液体石けんなど、こども課からたくさんいただいた。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている町民や事業者に対して、制度の趣旨を鑑み、必要な支援を今後も実施していくよう政策立案して参ります。 新型コロナウイルス感染症やインフルエンザウイルス等、今後も引き続き注意が必要であることから、細心の注意を払い感染症対策を実施できるよう必要な物品等は確保して参ります。
29	新型コロナウイルスワクチン接種対策室	事業の実施結果や自己評価について	ワクチン接種の予約に電話が繋がらないという自治体が多くあった。また、スマホ操作に慣れない高齢者に対しては日時指定の接種券送付も一案である。	本町の場合、予約の電話が繋がらないという事象はワクチン接種予約開始当初こそ見られましたが、それ以降は発生していません。予約方法については、スマホ操作に慣れない高齢者に対応するため、代理予約及び接種日時おまかせ予約を導入しました。
30	産業総合支援課	ビジネスサポートセンター創設による「地域活性化」推進計画	R3実績値 相談件数が213件で 問題解決件数が217件と記載されていますが 相談無しで解決した件数があると言う事でしょうか?	KPIの問題解決件数については、一者で複数の課題を相談するケースが多く、解決件数を重複して計上するケースがあります。
31	産業総合支援課	ビジネスサポートセンター創設による「地域活性化」推進計画	ビジネスをサポートする専門機関の設立は大変意義深いものがあり、特に新規事業者にとっては心の拠り所になっていると思われる。また、きめ細かい対応の実績がさまざまな数多くの相談に繋がり、しいては中小企業どうしの支え合いに発展して行くことであろう。 今後も当センターを中心に町の活性化を進めてほしい。	KoCo-Bizは利用者の満足度が高く、リピート率も高くなっています。 セミナーに来場する事業者も多いことから、そうした場を利用して、創業まもない経営者や事業者間の繋がりが生まれることにも期待感があります。今後も、相談を軸に、地域の事業者が元気になる支援を展開して参ります。
32	産業総合支援課	ビジネスサポートセンター創設による「地域活性化」推進計画	指標値の設定が適切であったかという点はあるが、十分な実績を出しておられると思います。課題にもあるように、予約の取りづらい状況の改善や対応の効率的な仕組み作りを進めていただくよう希望します。	相談回数が多い利用者の方が売上増に繋がっている調査結果もあり、伴走支援を掲げるセンターとしては一概に事業者あたりの相談回数を制限する等の対応が難しい状況です。センター長をサポートする専門スタッフの配置や、IT・SNS活用といった多くの事業者に共通する課題にはセミナーで対応する等、センター長がより多く対応できるよう、検討して参ります。
33	産業総合支援課	地域資源の高度化によるブランディング実践事業	靴下の生産は国内トップクラスであり、「広陵町は靴下の町」という認識が全国に広がっている。この勢いを退化させることなく商品開発や販路拡大に地道に取り組んでほしい。	令和4年度より、ラグジュアリー商材に詳しいコーディネーターを招いて「広陵くつした」ブランディング実践支援事業を展開し、本年度は具体的な実績が出始めています。今後は、町内事業者に成果を伝え、参画する事業者を増やして、商品開発や販路開拓を進めて参ります。
34	産業総合支援課	地域資源の高度化によるブランディング実践事業	「イチゴ産地」をもっとアピールする必要がある。広報誌はもちろん多くの人が集まるイベントや催し物を絶好の機会として試食コーナーやチラシ配布などをして、広く呼びかける。町生産のイチゴのおいしさが町民から親戚、友人へと伝わり、購入や消費が拡大されながらイチゴの生産が靴下と並ぶ地場産業になることを願っている。	地域商社である広陵町産業総合振興機構を中心に「ストロベリータウン広陵」と題したイベントを継続開催し、令和4年度は参加店・生産者数で県内最大イベントとなりました。同イベントに関連し、インターネットで「古都華 販売所」と検索すると広陵町の情報が一番上に表示されているなど、今後も「イチゴ産地」の発信に力を入れて取り組んで参ります。
35	産業総合支援課	地域資源の高度化によるブランディング実践事業	産業の安定化には長期的な支援と戦略が必要になってくると思いますので、このままじっくり取り組んで、堅固な基盤を築いていただきたいと思います。	外部コーディネーターを招いて行っている「広陵くつした」ブランディング実践支援事業において、長期的なスケジュールを作成して取り組んでいます。
36	産業総合支援課	地域資源の高度化によるブランディング実践事業	以前より「かぐや姫の町」を全く活用する向きが見られないのが疑問である。HPにも記載しているのであれば、商品名やいろいろなところに使用してもいいのではないかと考えるが。。。	かぐや姫をモチーフとした町のイメージキャラクター「かぐやちゃん」のイラストバージョンを増やし、商品やサービス案内、パンフレット等への使用での露出が増えるよう取り組んでいます。